

業務実績に関する評価意見【項目別】（大学回答入り）

資料1

前橋工科大学 令和元年度業務実績まとめ

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(1)	教育に関する目標
ア	学部教育に関する目標

- ①…花泉委員
- ②…後藤委員
- ③…伊藤委員
- ④…梶委員
- ⑤…川住委員
- ⑥…高山委員

中期目標
 ①学生の効果的な学修活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化と内部質保証のためのPDCAサイクルを確立し、教育の質の向上を図る。また、幅広い教養を養い豊かな人間性を育むとともに、社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を養い、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として活躍することのできる人材を育成する。

第二期中期計画	令和元（平成31）年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学追加回答		
		自己評価	主な実績	補足事項				
1	①-1 学修ポートフォリオ等を導入し、取り組みの効果や活用状況の検証等を行い、着実な浸透を図り、学生の効果的な学修活動を支援する。また、教員及び学生相互で修得させる又は修得すべき能力を共有するため、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラムの体系化を行う。さらに、各科目が負う教育目標を明確化し、教育効果を確認しながら改善につなげる仕組みを構築する。	1	学修支援の充実や学生・教職員の利便性向上を目的として学生情報システムの更新を行い、運用を開始する。	B	9月に新学生情報システムの構築を完了し、同月から運用を開始した。システムの更新により、休講情報や教室変更、授業準備にかかる掲示など、授業に関する情報の配信や受取、シラバスへのアクセス向上による利用促進、学生への面談指導記録の教員間共有など、学修活動を支援するための機能強化が図られた。また、同時に学修ポートフォリオを導入し、ディプロマ・ポリシーに基づく学修度を可視化した。	○別添資料01-新学生情報システム画面イメージ及び利用状況 ○別添資料02-学生カルテイメージ図	学生カルテで「ディプロマ・ポリシーに基づく学修度を可視化した」とありますが、①各目標の達成度をどのように評価して可視化したのか、その方法が重要と考えます。また、②この学生カルテで、DPの達成度で定められた基準を達成できない学生は卒業できないということでしょうか。質保証と学修カルテの活用方法が重要ですので、①②について、次年度では説明をお願いします。② 学生がスマートフォンから多くの情報を入手できるようになり、本情報システムは大いに評価できる。④ 資料01、ディプロマポリシーを可視化した「学生カルテ」については、何をどうすればスコアが上がるのか、このカルテを具体的にどう活用すれば良いのか等がよく分からず、今後、より活用しやすいものにしていただければ良いと感じました。⑤	ディプロマ・ポリシーの目標と開講科目の対応表を学生便覧に掲載することで、学生に対し、どの科目を履修することで各項目のスコアがあがるのかを示しています。また、学生は履修登録の際、レーダーチャートでシミュレーションを行うことができます。 教育目標項目に配置される科目数及び、選択・必修科目数にばらつきがあることから、各項目に対し補正值が必要となりますが、今後、学生の能力修得度と合わせ、適正な補正值及びカリキュラム配置を検討し続けることで、学生の目標設定と質保証につなげていきます。
	新学生情報システムを活用した効果的な学修支援を検討する。	2	A	新学生情報システムに備わる課題配布回収、授業資料配布及びミニテスト等の各種学修支援機能について、新学生情報システム活用WG主導のもと、各学科教員が試用・機能評価を行い、導入の検討に着手した（令和2年度に使用教員の報告会を実施し、使用教員数を上げていく予定）。 学生情報システムの活用に加えて、学生の勉学の奨励を目的として、前橋工科大学同窓会協力のもと、「学業成績優秀者表彰制度」を創設し、令和元年度から学生の表彰を開始した。	○別添資料03-成績優秀者表彰制度	学生の表彰制度を設け、更に同窓会が実施するシステムになっていることは、在学生の勉学意欲を高めるだけではなく、同窓会の意義づけ・活性化にもつながるため、高く評価できる。① 成績優秀者の表彰制度は学生の意欲向上につながるのではないかと期待できる。④ 新情報システムの活用に加えて、「学業成績優秀者表彰制度」というほかの形で学生の教育充実をはかろうとしていることは評価できると考えます。⑤ 年度末の時点での新学生情報システムを使用している教員の割合を示した方がよいと思います。 表彰制度のベースとなるGPAの扱いは大学ごとに異なることがあるので、貴学の成績評価基準を資料として示した方がよいと思います。⑥	出席状況や成績を入力する必要があるため、全教員が新学生情報システムを使用しています。実績に記載の「使用教員数を上げ」に係る部分は、授業資料配布やミニテストなど、学修支援機能の使用に関するものです。 成績評価基準は大学設置基準第25条の2の規定に従い、大学HP及び学生便覧に掲載しています。 https://www.maebashi-it.ac.jp/kouhyou/hyouka_gakubu.html	

中期目標		②基礎教育センターを中心に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、専門教育を行うために必要な基礎学力の確保を行う。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	
		自己評価	主な実績	補足事項				
2	②-1 基礎教育センターを中心に基礎教育科目のカリキュラム・ポリシーの確立及び科目の充実を図る。また、その後の学修状況からその有効性を検証し、必要に応じて改編する。	3	2018年度に策定した基礎教育センターカリキュラム・ポリシーに基づいた科目構成や教育方法となっているのかの検証を行い、必要に応じて改編する。	B	平成30年度に策定した基礎教育センターカリキュラムポリシーと開講科目との検証を行った。検証の結果、開講科目の講義内容（シラバス）と各学年の配当科目はカリキュラムポリシーに沿っており、基礎学力を向上させていると判断し、改編の必要はないと判断した。		基礎学力の向上と判断できる資料を明示していただけるとわかりやすいです。また、指標である退学率は目標を達成できていませんが、基礎学力との関係はないでしょうか。学生への教育の質保証の観点から、基礎教育科目の単位を取得できない学生に対する支援も重要になると考えます。② 「基礎学力を向上させている」とする判断の根拠は何でしょうか？⑥	開講科目の講義内容（シラバス）と各学年の配当科目の関係が基礎学力の向上につながっていると判断したもので、客観的な数値根拠などはありません。ただし、工科系の大学のため、数学や理科（とくに物理）の成績が退学の理由の一端になっている学生はおります。今後の業務実績報告においては、判断根拠等を示すよう努めます。
3	②-2 専門科目を学ぶ基礎として、また多文化共生社会に必要とされる英語力を確実に身につけさせるため、より効果的な授業を実施する。	4	新入生全員を対象としたTOEIC-IPテストを実施する。	B	後期ガイダンス実施日（9月20日）に1年生全員を対象にTOEIC-IPテストを実施した。受験率の向上に向けた取組みについては令和2年度に検討を行う。	○受験率：89.2% (272名/305名)	計画上は「新入生全員を対象とした」とありますが、実際の受験率は100%とはなっていません。受験していない学生への対応はどのように行っているのでしょうか？③ 「新入生全員を対象」とあるので、実施日に受験者できなかった者への対応の記載が必要。⑥	前年度までTOEIC-IPテストは希望者のみの受験であったが、令和元年度から新入生全員を対象とした一斉受験形式を採用した。ガイダンスに出席していない学生もいるため、100%受験とはならなかった。また、業者実施の試験のため、再テストもできなかった。今後は事前のアナウンスなどを強化し、受験率の向上に努めるとともに、受験率が90%を下回る状態が続くようであれば抜本的な対応を検討する。 令和元年度は未受験者への対応はしていません。前年度まで、TOEIC-IPテストは希望者のみの受験でしたが、令和元年度から新入生全員を「対象」とした一斉受験形式に変更しました。ガイダンスに出席していない学生もいるため、100%の受験率は困難な状況です。また、業者に運営を委託しているため、欠席した学生だけを対象とし、受験料を別途徴収しての受験は現在の制度ではできません。受験率の向上及び未受験者への対応については引き続き検討を行っていく予定です。

3	②-2 専門科目を学ぶ基礎として、また多文化共生社会に必要とされる英語力を確実に身につけさせるため、より効果的な授業を実施する。	5	TOEIC-IPテストの結果や英語科目の履修状況をもとに、英語科目のより効果的な授業方法を検討する。	B	<p>令和元年度はTOEIC-IPテストの結果を各学科で配布したが、検討の結果、学生に対してより丁寧な指導とするため、令和2年度からは英語授業の中で、英語科目担当教員がコメントをつけながら配布するよう変更することとした。令和元年度が初めての一斉受験であったことから、今後数年間のデータを積み上げ、そこに出てくる弱点傾向、例えば読解力の低迷などが顕著に見えれば、対策としてそれらを強化する教育内容を検討することとした。</p> <p>また、2年生以上の学生の受験についても令和2年度に実施方法等を検討することとなった。</p> <p>英語科目の履修状況については、基礎教育センター協議会で状況等の確認を行った結果、改善を要するような履修者数の偏りはなかった。</p>	○別添資料04-第2回基礎教育センター運営会議報告	<p>TOEICテストをアセスメントとして、レベル分けクラスを実施するなど、TOECの大学の英語教育の位置づけを説明できるとわかりやすいと思います。②</p> <p>TOEICを英語力の指標として採用するのであれば、大学として目標点の設定をした方が良くと思います。特に、大学院入学時の指標は必要ではないでしょうか？（内部進学者に、入学条件として最低点を設定している大学もあります。）④</p> <p>6年計画の1年目であることを考えると、Bとすることが考えられます。もっとも、添付資料からすると、学校側がどう進めていけば良いのか判断しかねている様子もうかがえます。そういったことを考えると、6年でどのように進めるかの全体計画を認識したうえで、その1年目の評価として進捗がどうだったかを判断した方が丁寧のように感じます。⑤</p> <p>数年間のデータ積み上げによる分析とともに、単年度での問題点の把握と対応が必要ではないか。⑥</p>	令和元年度は実施初年度であり、今後実績等を積み上げていく中で、目標値や問題点の把握を行っていきたく考えています。目標の設定をするにも、これまではベースになるデータがありませんでした。学科によっては英語の入学試験を全く受けずとも入学できる場所もあります。そのためにまず一年生全般的の学生に一斉テストを受けてもらい、実態を把握しようとする中で、令和元年度に初めての一斉受験にこぎつけたものであり、ここまで来れたということが一つの成果であると考えています。大学院入学についても各専攻によって目標値、あるいは条件、はまちまちであるので、一概に目標値を設定することはできません。単年度対応としては、学生の基礎的な文法理解が不足している点が浮き彫りになったので、英語Bや英語Cの科目で文法指導に力を入れています。
---	--	---	--	---	--	---------------------------	---	--

中期目標		③工学の各分野に対する高い関心と基礎的な学力を持ち、将来国内外の社会において活躍したいと考える向上心のある多様な人材を受け入れる。							
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績			評価意見等		大学追加回答
				自己評価	主な実績	補足事項			
4	③-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学選抜を行い、工学を学ぶ基礎を修得し、工学を学びたいと考える多様な学生を受け入れる。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	6	アドミッション・ポリシーに基づき、2020年度入学試験を適切かつ確実に実施する。	B	<p>7月に2020年度入学選抜に関する要項を定め、特別選抜募集要項、一般選抜募集要項等を公表し、各種入学試験を実施した。</p> <p>また、現行のアドミッション・ポリシーに掲げている3項目（①基礎的な学力を修めている人、②積極的に挑戦しようと考えている人、③持続力を持って学ぶとする人）に、第4項目として「対話によって気づきを共有することが、学びを深めるために大切だと認識する人」を追加した。</p>		<p>計画では「アドミッション・ポリシーに基づき、2020年度の入試を実施する」とあります。実績として、アドミッション・ポリシーを変更して第4項目を追加していますが、当該項目を持つ学生を現在の入試方法で選抜することは可能なのでしょうか？もしくは、入試方法を変更したということでしょうか？③</p> <p>（質問の回答を踏まえて） 評価としてはB評価に同意します。ただ、実績の記載の仕方として、アドミッションポリシーの変更が、当期の入試に対するものなのか、来期以降の入期に対するものなのかがわかりにくいので、記載内容を再考してもよろしいかと思います。③</p> <p>コミュニケーション能力の大切さを明記されたことを評価します。④</p> <p>第4項目を追加するに至った経緯についての説明を補足事項で示す事は可能でしょうか？⑥</p>	<p>変更後のアドミッション・ポリシーは、2021年度入試に適用されます。2021年度の入試については変更を予定しており、年度計画No7に記載のとおり、事前告知を行って入試は、従来のアドミッション・ポリシーに基づいて実施しました。入試方法は変更していません。</p> <p>2021入試に向け、文科省が一般入試でも筆記試験に加え、学力の3要素のひとつである「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を問う新たなルールを示し、それに沿いアドミッションポリシーを見直しました。</p> <p>内容としては、3項目までの1人で行う学びに対して、4項目で「協働して学ぶ」という姿勢を入学者に求めたものです。</p>	
	7	入試改革（2021年度入試）に向け、入学選抜方法等の検討を開始する。	B	<p>入試改革で求められる「学力の3要素」の1つである「主体性を持って多様な人と協働して学ぶ態度」を評価するシステムを一般選抜試験（前期日程）で導入することを決定した。Web出願時に必要事項の入力を可能とするため、既に導入しているWeb出願システムの改修について受託事業者と調整を開始した。</p> <p>また、大学入試共通テストにおける英語資格・検定試験及び記述式問題の導入が見送りになったことにより、入学選抜方法の予告を第4報まで公表した。</p> <p>なお、入試における作問誤りが続いたことから、対応部会を設置し、対応について検討を行った。令和2年度に実施する入試については、試験前に学内での確認の徹底するとともに外部機関への確認の委託を行うこととなった。</p>	○2021年度選抜試験に係る予告の変更について（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/img-upload/f4f30fbfec5360a5d4576aa73cfa927c3f025e61.pdf		入試問題の作題ミス防止対策として、チェック体制の整備やマニュアル作成など、具体的に対応されているのであれば、その点に触れた方がよいと思います。⑥	「試験前に学内での確認の徹底するとともに外部機関への確認の委託を行うこととなった。」という点が具体的な対応となります。	

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(1)	教育に関する目標
イ	大学院教育に関する目標

中期目標 ①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。

第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績			評価意見等	大学追加回答
				自己評価	主な実績	補足事項		
5	①-1 学部学生に対して大学院進学ガイダンスを行う等、大学院への進学率の向上や内部進学を促進に取り組む。	8	学部生に対する大学院進学ガイダンス等、内部進学を促進する取組を実施するとともに、内部進学を増加させる環境を整備する。	B	学部学生に対して大学院進学ガイダンスを開催した。在学生専用サイトを通じて周知するとともに、学年を問わず参加者を募集することで、内部進学を促進するとともに大学院進学を意識付けを行った。	○内部進学者数実績 - R2年度入学：40名 - H31年度入学：51名 - H30年度入学：34名 - H29年度入学：47名 - H28年度入学：37名 ○別添資料05-大学院進学ガイダンスの公開について ○大学院進学ガイダンス開催報告（大学HP）： https://www.maebashi-it.ac.jp/department/bio/info/news/post_25.html	大学のレベルを向上させるため、大学院入学希望者を入学定員以上とする目標を立てて進めていく必要があるのでは？④	中期計画の数値目標として「博士前期課程入学定員充足率：100%以上」を掲げています（令和元年度業務実績に関する報告書p28頁）。現在の定員48名を60名までとるように各専攻を指導しています。平成31年度は51名でしたが、令和元年度実績では充足率70.8%となっており、第2期中期目標期間中員目標を達成できるよう取組みを行っていきます。
6	①-2 博士前期課程では、工学部6年制等の動向を踏まえ、学部と博士前期課程における教育的連携を意識したカリキュラムの構築や制度を実施する等、専門的基礎能力の向上と研究能力を養成する。	10	分野横断型シンポジウムを開催し、博士前期課程の学生が学内発表をする場を設け、あわせて専攻間の交流を促進する。	A	分野横断型工学研究シンポジウムを2月17日から2月21日に開催した。博士前期課程の学生のより活発な議論が行えるよう、20分間の発表時間を設けるとともに、開催期間を当初予定の3日間から5日間に延長し、十分な発表、質疑応答、意見交換が行えるようにした。その結果、専攻間での学生及び教員の交流が活発になり、分野横断型研究事業への申請等につながった。 また、学生の研究意欲の更なる向上を目的として、優秀な研究発表に対する表彰を創設し、令和元年度から表彰を開始した。各専攻から優秀発表者を選考して表彰することで学生の研究意欲が高まった。	○別添資料06-分野横断型工学研究シンポジウムプログラム集 ○別添資料07-分野横断型工学研究シンポジウム優秀発表賞	分野横断型シンポジウムは大学院教育における本学の特徴的なイベントであるが、開催期間を延長し、更に優秀発表者を専攻毎に表彰する制度を作ったことは、学生の研究意欲向上に有効であると言えるため、高く評価できる。① 取組が充実しており、高く評価できます。② 分野横断型の研究が、以前よりも活発になったことを示すデータはないでしょうか？⑤ （質問の回答を踏まえて） 分野横断型シンポジウムを充実したものにしようとしていることは評価できると思います。⑤	分野横断型シンポジウムは博士後期課程及び博士前期課程の学生の発表を主としているもので、他専攻の発表を聴講することで、教員学生の研究の充実につなげているものである。記載の分野横断型研究事業については、年度計画No14に記載をしている。 分野横断型研究事業の申請状況については、H28：2件、H29：2件、H30：4件、H31：4件であった（全件採択）。また令和元年度から開始した重点課題対応研究費について、申請8件のうち4件が採択した全2件が学科を横断する教員組織による申請であった。（No14の補足事項に記載）

中期目標		②大学院の入学者を確保するとともに、独創的な発想力と、研究に対する実行力を持ち、専門分野を極めたいという意欲のある人材を受け入れる。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	
		自己評価	主な実績	補足事項				
8	②-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学選抜を行い、入学者を確保する。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	13	入学者の確保に向け、選抜方法について必要に応じて見直しを行い、入試を実施する。	B	大学院の入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、大学院入試（博士前期課程・後期課程）を実施した。 令和元年度は選抜方法等の見直しによる変更は実施しなかった。		計画と実績を検討した結果、大学の自己評価に同意します。 ただ、実績欄の記載の仕方として、「令和元年度は選抜方法等の見直しは実施しなかった」とありますが、実施しなかった理由も記載した方がわかりやすいと思います。③	【法人評価委員会の際に星学長回答済み】 入試制度の変更などがあった場合には選抜方法の変更を行いますが、基本的には毎年変更するものではないため、昨年度の検討では変更しないこととしました。今後入試制度の変更などがあった場合には対応をしていきます

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(2)	研究に関する目標

中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。			
-------------	--	--	--	--	--

第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	
		自己評価	主な実績	補足事項				
9	①-1 学内をはじめ他大学や民間企業との共同研究を推進し、幅広い研究を実施するとともに、研究の成果を地域の課題解決等に還元する。	17	本学における研究の成果を社会に還元するため、学術団体論文誌等への論文投稿数を全学で130編以上にする。	B	研究委員会において論文投稿数の把握をするとともに、論文投稿を奨励した。	○論文投稿数：233編 ○論文掲載数：79編	年度計画の目標の投稿数130編を達成しているのに、Aにならない理由は何ですか。 来年度以降、経年でデータを提示していただけるとわかりやすいです。② 単なる質問ですが、年度計画の論文投稿数130編以上という数値目標は何かの根拠に基づくのでしょうか？⑥	前年度の投稿数を基準に数値を設定しました。令和元年度が目標設定初年度となります。これまでデータを集計しておらず、目標値としての精度に欠ける部分があると思われたため、B評価としています。

中期目標		②研究活動の向上を目的として、分野別や個別の研究にとどまらず、学内共同研究や分野横断的な研究の促進を図るとともに、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得拡充を図る。			
-------------	--	---	--	--	--

第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	
		自己評価	主な実績	補足事項				
10	②-1 学内共同研究や分野横断研究の推進、競争的資金の獲得拡充に向け、講習会を実施する等、支援制度の充実や支援体制の構築をする。	19	科学研究費助成事業への採択率を向上させるため、外部業者による添削支援を実施する。	B	平成30年度に初めて実施した業者委託による申請に関する添削支援について、引き続き実施し、8人の教員から申し込みがあった。	○H30年度採択支援実績 ↳支援実施者：14人 ↳採択者：4人	8人中、何名が採択されたのか教えてください。③ 添削支援の実施は重要と思います。支援を受けた14名の教員のうち、4名が採択されたという結果についてはどのように評価されるのでしょうか？⑥	令和元年度の申請（令和2年度事業）については7月末に全ての結果がでたが、支援実施者8名の採択はなかった。 添削支援事業については平成30年度から開始した事業で実績も少ないことから、引き続き事業を継続してその効果を検証する予定である。 採択率28%は本学全体の採択率16%を上回っており、一定の成果を挙げられたと考えています。

中期目標		③産官学連携による学内外との組織的研究を積極的に実施する。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	
		自己評価	主な実績	補足事項				
11	③-1 周辺の教育研究機関、民間企業、前橋市等の行政機関との連携を強化し、共同研究の充実を図る。	22	りょうもうアライアンス（群馬大学、足利大学、群馬高専）を活用し、関係機関や金融機関、民間企業との連携を強化するとともに、外部機関との新たな協力体制の構築を検討し、共同研究の充実を図る。	B	りょうもうアライアンスにおいて定期的な会議開催等により周辺の教育研究期間等との情報共有を行った。 また、技術開発研究等の企業・大学間のマッチングを業とする外部機関に登録した。これにより教員に提供できるニーズ情報が大幅に増加した。さらに、群馬県が起ち上げたマッチングサイトに登録し、シーズ情報を発信した。 これらの取組みにより、群馬県や前橋市等の地方公共団体から、企業に対しての補助金の規模が縮小する現状において、一定の成果を上げたと考えられる。		実績の最後に「一定の成果を上げたと考えられる」とありますが、一定の成果とは補助金の額が増加したということでしょうか？そうであるならば、前年度からの増加額を教えてください。③ (質問の回答を踏まえて) 計画と実績を検討した結果、大学の自己評価に同意します。 ただ、記載の仕方として、「一定の成果を上げたと考えられる」という表現は、大学側の主観的表現であり、具体的事実（共同研究に対する補助金の増加額など）に基づいた実績を記載した方がよろしいかと思います。③	共同研究の充実を目的として様々な取組みを行っています。外部資金（共同研究）の獲得額については別添資料16に記載していますが、平成30年度が25件、15,843千円でしたが、令和元年度は28件、24,743千円であり、令和元年度は前年度比8,900万円の増となりました。企業に対する補助金等が縮小している昨今において、共同研究により外部資金の獲得額が増えたことから、一定の成果を上げることができたと考えています。 ※定量的な数値等の記載がなくご迷惑をお掛けします。

中期目標		②地域貢献に関する意欲を高めるため、地方自治体等が行う各種事業に教員や学生を積極的に参画させる。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	
		自己評価	主な実績	補足事項				
14	②-2 前橋市をはじめとする地方公共団体等が実施する各種事業について、情報収集を行い、教職員・学生に広く周知を行い、積極的に各種事業に参加させ、地域社会の一員としての役割を果たす。	29	地域貢献学生スタッフの登録学生を増やすため、学生への広報等を行う。	B	4月に新入生オリエンテーション及び学生専用サイトで地域貢献学生スタッフの周知を行った。また、地域貢献学生スタッフの活動報告を大学掲示板および学生専用サイトに掲載した。	○地域貢献学生スタッフ登録人数：21人 ○別添資料35-地域貢献学生スタッフ案内 ○地域貢献学生スタッフ（大学HP）： https://www.maebashi-u.ac.jp/kyoukaibu/kyoukaibu/kyoukaibu/	登録人数21名は少ないように思います。学生スタッフであることのインセンティブがあるとよいと思いますが、この点はいかがでしょうか？⑥	ご指摘のとおり、学生数に対して登録者数は少ないと考えます。活動の性質上、登録や活動参加は学生の自主性に委ねられているところがあるため、活動報告を積極的に行い、充実感・達成感や地域の人とのつながりを得られることをアピールし、登録者増につなげたいと考えています。
		30	こども科学教室の運営に本学の学生を参画させ、コミュニケーション、プレゼンテーション、デザイン及びプロデュースの能力の養成をする。	B	学生が各ブーススタッフ及び事務局スタッフとして運営に携わり来場者とコミュニケーションを図り、目標としていたスキルを育むことができた。	○こども科学教室学生スタッフ参加人数：244人	ここでの学生スタッフは、「こども科学教室」に限った参加でしょうか？前項の登録スタッフも含まれているのでしょうか？⑥	出展した各ブースに参加した学生228名と地域貢献学生スタッフ16名の合計数です。（いずれも延べ人数）

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
(5)	教員の資質向上に関する目標							
中期目標		①教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	
				自己評価	主な実績			補足事項
16	①-1 教員相互の授業参観や授業改善アンケートの実施等、FD活動の充実を図り、組織的な教育力向上に取り組む。	35	学生の意見を授業改善に活用するため、授業改善アンケートを実施する。	B	前期及び後期の授業終了時に授業アンケートを実施した。アンケート結果を各教員に送付し、結果に対するコメントをFD委員会に提出することで授業内容・方法の改善を図った。 なお、後期からは新学生情報システムの機能を活用することで、集計及び教員閲覧の効率性が向上した。	○別添資料39-授業改善アンケート画面例	アンケート結果について、学生へのフィードバックは行われているのでしょうか？⑥	当該アンケート結果は担当教員に送付しており、その後の授業の質改善への活用については、その授業を担当している教員の裁量に委ねています。 また、学生に正直な意見を出してもらうために、回答者の匿名性を図っていることもあり、学生への直接的なフィードバックは行っていません。

中期目標		③教員の採用については、公募制の厳正な運用により、大学にとって有用な人材の確保及び育成を図る。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	
				自己評価	主な実績			補足事項
18	③-1 教員の採用については、公募を原則とし、適正な採用方針を定めて実施する。また、新規採用した教員の育成体制を構築する。	40	新規採用した教員の育成のため、学外の研修に参加させる。	B	大学教育で求められる技能の修得及び多様化する教育形態への対応を目的として「新任教員研修セミナー（八王子セミナーハウス）」及び「山形大学FD合宿セミナー」にそれぞれ新任教員が1名ずつ参加した。 令和元年度に着任した4名の教員（4月1日付3名、9月1日付1名）のうち、2名が学外の研修に参加した。学外研修不参加の2名については、1名は前任校での教育経験が十分にあったこと、1名については9月1日の着任であったこと（主な研修が夏季休業期間中に開催されている）から、研修には参加しなかった。	○新任教員学外研修参加率：50%（2人/4人）	新任教員のうち、2名が不参加ということですが、9月1日採用の1名の方に関しては、今後の研修参加予定はあるのでしょうか？③ （質問の回答を踏まえて） 評価に関しては、大学の自己評価に同意しますが、9月1日採用の研修不参加の新任教員の方に関して、今後の研修への対応方針等を記載してもよろしいかと思います。③ 研修不参加者の理由について記載されているので、補足事項における参加率50%の数字の記載は不要ではないか。⑥	令和2年度の受講を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、該当の研修会も含め中止となるものが多く、現時点では未定です。 一部の研修はオンラインでも開催されており、教員にも周知し、オンライン研修に参加している教員もいますが、講義等の関係から参加できない教員もおります。

中期目標		④教職員数について、中長期的な視点で人員計画を策定し、業務運営を的確かつ効率的に行うために必要な体制を整える。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	
				自己評価	主な実績			補足事項
23	④-1 教職員数について、教育の質保証と研究の展開、大学への社会からの要望等に応えとともに、学科改編等の指示を踏まえ、人員計画を策定し、検証する。	46	大学をとりまく状況を考慮し、学科改編等に対応できる人員計画を策定する。	C	将来構想・措置対応部会において学科再編の大枠について議論を行った。学科再編に対応した人員計画は学科再編の内容及び教務のカリキュラムが確定後に着手することから、計画の策定までは至らなかった。		<p>主な業績での説明では、年度計画の「学科改変等に対応できる人事計画を策定」としているため、説明が不足していると思われる。今後の計画策定の予定について説明があるといいと思います。②</p> <p>今後の対応は、学校検討のもので良いと思います。⑤</p>	学科再編の詳細が決定するまで、令和2年度以降も引き続き検討を行います。
【担当者（計画遂行責任者）：部局長会議】								

中期目標		③大学の管理運営業務の効率化や、人員配置の適正化等により、管理的経費の抑制を図る。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	
				自己評価	主な実績			補足事項
27	③-1 人員計画に基づく適正な人員配置を行った上で、業務等の見直しを絶えず進め、管理的経費を節減する。	53	契約方法・購入方法の見直しを行い、経費の抑制と節税を図る。	B	<p>各学科で使用使用するコピー用紙及びホワイトボードマーカーについて一括購入を行い、経費の抑制を図った。ホワイトボードマーカーは一括購入により、1本あたり平均7円の削減となり、年間6,300円の削減となった。また、コピー用紙は、昨年度購入実績に対し、91,600円の削減となった。</p> <p>また、新たな物品調達先としてAmazonビジネスを導入したことで、従来の物品調達先（見積額）との比較で総額で215,000円安価に調達することができた。</p> <p>教職員向け消費税引き上げ前の購入を促す通知文を出し、授業用備品など高額物品の購入を上半期に行った。</p> <p>消費税引き上げに合わせ、学内向けに授業用備品等の購入時期の見直し・検討を促す通知文を掲出し、高額物品の早期購入に取り組んだ。</p> <p>教員からの物品の購入依頼について、令和元年度から教員が直接入力可能な発生源システムの運用を開始し、物品購入事務の効率化を図った。</p>		<p>実績欄の最後に、「教員からの物品の購入依頼について、令和元年度から教員が直接入力可能な発生源システムの運用を開始し、物品購入事務の効率化を図った。」とありますが、このシステムは教員が直接物品の購入を行うことが出来るシステムなのでしょうか？それとも事務局に対して購入依頼申請を行うシステムなのでしょうか？</p> <p>また、前者の場合、教員の物品購入に関する統制はどのように図られているのでしょうか？③</p>	発生源システムは教員が事務局に購入依頼をするためのシステムです（発生源システムで教員が直接購入することはできません）。システム導入前は、教員は事務局に来て、紙の申請書で購入依頼を行い、事務局職員は申請書の内容をシステムに入力する必要がありました。システム導入後は、教員はシステム上で申請ができるようになり、事務局職員はシステム上で処理ができるため、システムへの入力の手間を省くことができるようになりました。

5	その他業務運営に関する重要な目標							
中期目標		①卒業認定・学位授与方針に基づく修学の成果を生かすため、学生の就職に係る相談及び支援の体制の充実を図る。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	
				自己評価	主な実績			補足事項
31	①-1 学生の進路実現を支援するため、就職活動に関する学内セミナーの開催やインターンシップに積極的に参画させるための取り組みを行う等、学生への支援体制を充実させるとともに、学生の基礎的・汎用的能力の向上に取り組む。	63	アセスメントテストの結果を蓄積・評価し、今後の支援体制等について検討を行う。	B	<p>1年生及び3年生向けに実施したアセスメントテストについて、実施事業者から教員向けの解説会（6月19日）を実施するとともに、各学科での学生指導に活用した。</p> <p>次年度以降のデータ活用について、キャリアセンターで検討を進めたが、成案には至っていない。</p>		<p>「成案には至っていない」とありますが、どの程度検討し、どういう理由から成案に至っていないのが気になります。⑤</p> <p>実績についての後半の説明文「成案には至っていない」という表現は、目標を達成していないという評価につながる。「検討を続ける」等の説明があった方がよい。⑥</p>	アセスメントテストについては、本年度が3年生対象が3回目、1年生対象は2回目であり、データ蓄積途上である。各学科での後期開始時の面談等でデータを活用するとともに、年度ごとの比較は行っている。今後、学科再編にも留意しつつ、令和3年度に蓄積されたデータに基づく支援策の検討を行い、令和4年度にその実践をする予定である。
							データの活用については、複数年次の結果の蓄積も必要なことから、継続して検討を行っています。	

中期目標		②大学の知名度を向上させるため、特徴のある教育や研究成果、社会活動、就職状況等を積極的に発信する。						
第二期中期計画		令和元（平成31）年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	
		自己評価	主な実績	補足事項				
34	②-1 大学の特徴的な成果を積極的に発信し、大学の知名度向上につなげる。	69	大学広報の基本的な戦略を検討し、大学の広報媒体の見直し等を行う。	A	<p>広報委員会では広報戦略に関する検討を行い、2月に広報戦略を策定し、学内で共有した。</p> <p>広報戦略では統一感のある広報や多様な広報媒体への拡大を規定し、大学公式レターヘッド及びプレス発表用様式の作成、従前から運用しているLine@（Line公式アカウント）に加えて、Instagramの運用を開始した。</p> <p>受験生への入試広報強化のため、これまで作成した案内パンフレット簡易版リーフレットを令和2年度から入試ガイドに改めて作成することとなった。</p>	<p>OSNS投稿実績</p> <ul style="list-style-type: none"> LINE: 32件 Instagram: 16件 <p>○別添資料59-広報戦略</p> <p>○別添資料60-前橋工科大学Instagramアカウント</p>	<p>実績を見ると「広報媒体の見直しを行う」という計画は達成していることはわかりますが、計画を上回る成果が出ていることは、あまり伝わってきません。</p> <p>計画以上の進捗があったことがわかるように書き方の工夫をした方がよしいかと思います。③</p> <p>受験生への広報として、「簡易版リーフレット」を「入試ガイド」に改めるとありますが、変更理由と変更前後の違いについて、別添資料での説明がほしいです。⑥</p>	<p>実績について下記のとおり補足させていただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報委員会において、統一感のある広報や多様な広報媒体への拡大を規定した広報戦略を策定し、学内で共有しています ・広報媒体については、ブランド力向上のため、本学教員が大学公式レターヘッド及びプレス発表用バックデザインを考案し、情報発信時における統一デザインの運用を開始しました。 また、SNSでの発信を強化するため、従前から運用しているLine@（Line公式アカウント）に加え、Instagramの運用を開始し多様なアプリ媒体での発信、特に若い層へ向けた発信を開始しました。 ・令和2年度入試から入試形式が大きく変わるため、大学パンフレットを簡略化した簡易版リーフレットではなく、新入試制度の内容周知に特化した入試ガイドを作成しました。
35	②-2 オープンキャンパスや高校教員向け説明会の開催、大学訪問の積極的な受入等、学生獲得に係る取り組みを実施する。	71	高校生向けにオープンキャンパスを実施する。	A	<p>8月4日及び5日にオープンキャンパスを実施し、高校生や受験生とその保護者1,102人（H30年度1,074人）に対して、模擬講義や大学説明会を通じて大学の学びの魅力を伝えた。昨年度までの取り組みに加えて、以下の取り組みを新たに取入れ、オープンキャンパスの実施運営の効果向上を図った。</p> <p>①在学生相談ブースを開設（在学生15人）し、学生視点からの学生生活や進学のアドバイスを送った（参加者：高校生等14人）。</p> <p>②プログラムと配置図とを組み合わせた片手サイズの学内マップを参加者全員に配布し、参加者が自らの目的地まで迷わず進めるよう工夫した。</p> <p>③参加者が本学学生にポジティブなイメージを抱けるよう、在学生からのメッセージ91点を校内各所に掲示した</p> <p>④スマートフォンによる自動受付システムを導入し、参加者の利便性を向上させつつ、受付者の負担を軽減した。</p>	<p>○オープンキャンパス参加者数：1,102人（昨年度：1,074人）</p> <p>○別添資料61-オープンキャンパス2019来場者集計</p>	<p>オープンキャンパスを実施するのみならず、より良いものにする工夫を取り入れたことは評価できると思います。⑤</p> <p>来場した高校生や保護者へのアンケートは実施されているのでしょうか？新たな取り組みに対する参加者のコメントがあれば、評価のエビデンスとなり、今後の改善にも有効と思います。⑥</p>	<p>アンケートを実施し、アンケート結果をもとに改善を行っています。</p> <p>別添資料：アンケート結果</p>